

2022. 3. 28 第 1 回あいち国際戦略プラン検討会議 委員発言要旨

【プラン全体の検討の方向性について】

- ・ 大きな国際社会の動きがある中で、次期プランが事務局の説明のように現行プランに近い方向性で行けるか確信が持てない。
- ・ 現行プランから残すべき点、変更すべき点、加えるべき点を洗い出す必要がある。
- ・ 世界情勢はハイペースで変わる。何をやるにしても柔軟性が重要。
- ・ 現行プランでは、目指すべき姿の主語が「愛知県」である必要がない。次期プランでは愛知に固有のものを検討すべき。

【県を取り巻く情勢について】

＜国際情勢の悪化＞

- ・ 国際紛争は愛知県の国際戦略に大きな影響を与える。紛争に対して各国が取る立場により、政治的な色分けがはっきりし、文化的な交流においても意識せざるを得なくなる。
- ・ 国際的な経済、金融、人材の交流の土台となる安全保障が揺らいでいる。
- ・ 経済安全保障の影響がエネルギー・食糧等の各分野に及び、個々の企業の活動においてもカントリーリスクが大きな問題となる。
- ・ 企業の海外進出、海外事業は短中期的に難しくなる。地域においても企業活動においても信頼できるパートナーとの関係構築が重要。
- ・ 国際紛争はサプライチェーンに影響を与える。あらゆるモノづくりが国際分業で繋がっており、サプライチェーンが分断されるとモノづくりは出来ない。
- ・ 自由民主体制と専制体制による新冷戦構造が出来上がるかも知れない。
- ・ 経済、留学、観光とも一部の国への過度な依存は危険。ダイバーシティが重要。

＜新型コロナウイルス＞

- ・ コロナ禍の中、大学の運営においては国際学会、海外大学との連携等、オンラインで活発に活動できた。行政の活動にも活用できる。
- ・ 自動車、航空機等の移動に関する産業が盛んな愛知県にとってコロナ禍の最大のインパクトは、移動の制限。産業の作り変えが求められる。
- ・ コロナ禍で増えた非対面の交流は進めていくべきだが、一方で対面の交流も重要。

＜脱炭素＞

- ・ 日本の再生可能エネルギーは高コストで競争力がない。愛知県の産業をカーボンニュートラルの中でも生き残れる産業に変革していく必要がある。
- ・ 今後 10 年で脱炭素の方向性は更に強まる。ウクライナ危機により、エネルギーの多様化の必要性の認識が強まった。
- ・ ロボット産業や航空宇宙産業と違い、自動車産業は民間に任せていたが、これからはモビリティに関してエネルギー問題と連携させながら考えていく必要がある。

【愛知県の現状・愛知県が目指すべき姿について】

＜人材育成＞

- ・ 名城大学の外国語学部における英語教育の成果は、この地域の実例として参考になる。
- ・ 今後のモノづくりのバリューを握る IT 人材が愛知県にいない。

＜外国人の定着・活躍＞

- ・ 中部地域では留学生、外国人高度人材の就職が難しい。
- ・ 働きやすさ、住みやすさ、文化のレベルの高さを売りにした住みやすい街を目指して欲しい。
- ・ 留学生が減少している。少ない人材にいかにか定着してもらうかが重要。
- ・ 高度人材を受け入れるということは、その家族も丸抱えで地域に受け入れるということ。家族も呼び込みたくなる社会でなくては人材の定着は進まない。
- ・ 20 年前であればアジア各国の超一流大学の学生が日本への留学を希望したが、今は欧米豪の大学が優先されている。留学生が日本を希望しない理由は日本企業のサラリー。

＜魅力発信＞

- ・ 「愛知県といえば何？」というイメージがない。ブランディングが必要。
- ・ 国際情勢が不安定な中、観光プロモーションのターゲットを特定の地域に絞ることはリスクが高い。趣味、嗜好に基づくプロモーションが有効。
- ・ 情報発信は世界標準のクオリティが必要。
- ・ 外国人がたくさん訪れる魅力的な街というのは難しい。
- ・ 観光の長期化に合わせて、愛知県が近隣を周遊する際の拠点となるという方向性がある。

＜産業戦略＞

- ・ 産業が強い地域だが、人材・魅力に波及しているか疑問。
- ・ 地球規模の課題解決にはスタートアップの力も重要。STATION Ai 等も活用し、スタートアップを取り込み、先進的なテクノロジーを積極的に生み出すことが重要。
- ・ モノづくり企業はサプライチェーンの分断に対して、地産地消のローカルブランドを作る分散型のモデルを構築するか、地政学リスクを受入れ調達ルートダイバーシティで切り抜ける強いサプライチェーンを構築するか、検討が必要。
- ・ 既存のものにイノベーションを起こすことでこの地域は発展してきた。今後もイノベーションにより再生が可能である。

＜その他＞

- ・ SDGs への関心が高まっているが、国内の活動に目が行きがち。17 のゴールには途上国に関するものも多いが、多くの企業で途上国への意識が薄い。
- ・ 友好提携は長く続いているが 40 周年をこえて何が変わったかわからない。周年行事は要職者の交流に限られ、一般の人に波及しない。

【今後の提携先・交流方法】

＜重視すべき交流地域＞

- ・ 日本の外国との相互関係は一部の国に偏っている。南アジアやその他の地域とも関係を持つべき。
- ・ 2026年アジア競技大会を参加国に愛知県のエネルギーシステム、モビリティシステムを紹介する契機とするべき。
- ・ 将来の投資としてアフリカという視点が必要。アフリカは今、日本の1970年代レベルの経済成長。10年後には日本の1980年代レベルになっている。アフリカからの国費留学生が増えている。近年は日本企業・日系企業への就職希望が多い。
- ・ 企業誘致は国ではなく自治体が行い、多国籍企業をできるだけ誘致すべき。また新興国の人口1,000万人程度の規模の都市とリレーションを築くべき。
- ・ 愛知が目指す姿のモデルとなるような都市と提携してはどうか。
（例）電子政府の先進地域：フィンランド、エストニア
ワークライフバランスの先進地域：シンガポール
- ・ 提携先一覧を見ると東南アジアが弱いと感じる。
- ・ 製造業は弱い新しいアイデア、技術がある国、地域と連携することでお互いの持っていないところを埋め合うことができる。
- ・ インバウンドではオーストラリア。オーストラリアは経済的に余裕があり、長期休暇がとれ、日本に関心が高い。日本のリピーターの旅行先として愛知は適当。
- ・ JICAの支援を通じて日本のファンを多く獲得してきた実績がある。今後は国家間ではなく自治体レベルで技術支援、交流を行っていくべき。技術支援の面で韓国、中国、シンガポール等と競争になる。競争力を持つとともにライバル相手の研究も必要。
- ・ 何かあったときに日本には友人が必要。

＜今後の交流方法＞

- ・ 提携先との交流を何のためにやるか整理し、中身を充実させることが重要。
- ・ 低予算で実施できるオンライン交流を導入、充実させていくべき。海外の大学・組織と提携したオンラインのインターンシップや、民間のグループが交流に参加できるプログラム等を実施・支援すべき。
- ・ 戦争は相手への理解不足に起因する。オープンマインドなコミュニケーションが重要。政治的な関係が悪化したときほど文化的な交流を深めるべき
- ・ アニメ、城郭、B級グルメ等のカルチャーをテーマに交流を拡げることができる。
- ・ 特定のテーマでの若者間の交流グループが出来れば留学などにも繋がるのでは。サブカルの聖地である大須、ジブリパーク等の文化発信地を活用できる。
- ・ 中部地域は醸造に関わる企業が多く、醸造はアジアとの親和性が強い。醸造サミットといった交流を試みることもできるのでは。
- ・ 愛・地球博において実施した一市町村一国フレンドシップ事業は、交流が継続した自治体、途切れた自治体あるが、掘り起こしをもう1回やったらどうか。